



DATA SECTION

VI. 財務／企業情報

11カ年財務サマリー	110
ファイナンシャル・レビュー	112
ESGサマリー	116
主要ネットワーク	118
会社情報	120
株式情報	121

ヤマハ株式会社および連結子会社
各表示年の3月期もしくは3月末現在

百万円

	日本基準 (J-GAAP)					IFRS						
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
会計年度:												
売上収益【売上高】	¥366,941	¥410,304	¥432,177	¥435,477	¥408,248	¥432,967	¥437,416	¥434,373	¥414,227	¥372,630	¥408,197	¥451,410
売上原価	238,261	262,310	270,357	262,406	242,451	258,465	255,291	255,367	245,967	229,720	253,460*2	280,270
売上総利益	128,680	147,994	161,820	173,070	165,796	174,501	182,124	179,005	168,259	142,909	154,736*2	171,139
販売費及び一般管理費	119,465	121,999	131,684	132,407	121,493	125,668	126,094	126,259	121,907	102,198	111,706*2	125,272
事業利益【営業利益】	9,215	25,994	30,135	40,663	44,302	48,833	56,030	52,745	46,352	40,711	43,029*2	45,867
税引前当期利益												
【税金等調整前当期純利益】	7,795	25,818	28,526	41,578	42,898	74,471	60,485	56,471	47,225	37,102	53,028*2	50,552
当期利益【当期純利益】*1	4,122	22,898	24,929	32,633	46,719	54,378	43,753	40,337	34,621	26,615	37,268*2	38,183
設備投資額	13,844	10,799	13,846	11,220	17,542	24,600	15,956	15,956	20,545	11,260	14,835	20,541
減価償却費	11,613	12,759	12,597	12,681	11,145	10,777	10,835	10,614	11,156	11,387	12,123	13,094
研究開発費	22,149	22,561	25,439	24,793	24,415	24,797	24,926	24,926	24,814	24,189	24,032	25,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,755	33,213	31,729	42,399	39,142	47,498	30,234	35,520	57,162	58,225	36,016	(14,841)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,617)	(22,950)	(11,700)	591	(9,663)	4,766	(23,092)	(23,101)	(21,067)	(5,785)	43,707	(21,563)
フリー・キャッシュ・フロー	(4,862)	10,263	20,029	42,991	29,478	52,264	7,142	12,419	36,095	52,440	79,723	(36,404)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,536)	(4,745)	(5,909)	(30,349)	(12,588)	(35,584)	(28,479)	(33,993)	(36,422)	(20,602)	(44,426)	(35,287)
会計年度末:												
資産合計【総資産】	¥390,610	¥438,932	¥530,034	¥469,745	¥522,362	¥552,309	¥514,762	¥515,924	¥474,034	¥557,616	¥580,662*2	¥594,246
流動資産	197,902	214,487	247,632	255,135	272,720	289,493	281,608	282,819	270,189	301,103	362,676	346,545
流動負債	71,550	73,145	80,976	75,459	82,565	101,919	80,495	100,443	99,149	100,852	126,114	95,140
有利子負債	10,013	8,755	11,868	8,510	11,241	11,173	8,936	8,936	10,830	8,367	10,523	1,495
資本合計【純資産】	229,636	274,843	348,752	303,889	367,437	388,345	382,771	359,007	326,450	396,949	416,867*2	457,944
円												
1株当たり情報:												
当期利益【当期純利益】	¥ 21.29	¥ 118.26	¥ 128.75	¥ 168.90	¥ 249.17	¥ 291.81	¥ 240.94	¥ 222.12	¥ 194.71	¥ 151.39	¥ 214.87*2	¥ 222.64
親会社所有者帰属持分【純資産】	1,171.67	1,403.12	1,787.42	1,601.55	1,948.01	2,125.51	2,124.83	1,992.57	1,850.81	2,252.34	2,423.37*2	2,680.32
配当金	10.00	27.00	36.00	44.00	52.00	56.00	60.00	60.00	66.00	66.00	66.00	66.00
%												
主要な経営指標:												
売上収益事業利益率 【売上高営業利益率】	2.5%	6.3%	7.0%	9.3%	10.9%	11.3%	12.8%	12.1%	11.2%	10.9%	10.5%	10.2%
投下資本利益率(ROIC)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.3	7.8
親会社所有者帰属持分当期利益率 【自己資本利益率】(ROE)	1.9	9.2	8.1	10.1	14.0	14.5	11.4	11.1	10.1	7.4	9.2	8.8
資産合計当期利益率 【総資産当期純利益率】(ROA)	1.1	5.5	5.1	6.5	9.4	10.2	8.2	7.5	7.0	5.2	6.5	6.5
親会社所有者帰属持分比率 【自己資本比率】	58.1	61.9	65.3	64.2	69.9	70.0	74.1	69.4	68.6	71.0	71.6*2	76.9
D/Eレシオ(倍)	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.03	0.00
インタレスト・カバレッジ(倍)	40.64	130.19	130.51	129.41	165.40	149.08	138.90	67.20	69.15	85.16	122.37	112.15
流動比率	276.6	293.2	305.8	338.1	330.3	284.0	349.8	281.6	272.5	298.6	287.6	364.2
連結配当性向	47.0	22.8	28.0	26.1	20.9	19.2	24.9	27.0	33.9	43.6	30.7	29.6

(注) 2019年3月期以前は、日本基準をもとにした数値を記載しています。また、2019年3月期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」などを適用し、表示方法の変更を行っています。これに伴い2018年3月期も当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値を記載しています。

*1. 2016年3月期より、「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しています。IFRSでは、「当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を表しています。

*2. 2021年5月に公表されたIFRS解釈指針委員会によるアジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属 (IAS第19号「従業員給付」に関連)」に基づき、2023年3月期より会計方針の変更を行いました。これに伴い、2022年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を遡って適用した後の指標等としています。なお、2021年3月期以前に係る累積的影響額については、2022年3月期の期首の資本に反映しています。

ファイナンシャル・レビュー

2023年3月期の業績(IFRS)

事業全般に関する分析

2023年3月期における経営環境を振り返りますと、COVID-19による行動制限の解除など社会活動が再開される中、世界経済は徐々に持ち直してきてはいるものの、エネルギー・原材料価格の高騰による世界的な物価上昇とこれを抑制するための各国の金融引き締めによる景気の下押しなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境の中で当社グループは、中期経営計画「Make Waves 2.0」を「世界中の人々のこころ豊かなくらし」の実現に向け、ポストコロナの新たな社会で持続的な成長力を高める3年間と位置付け、3つの方針「事業基盤をより強くする」「サステナビリティを価値の源泉に」「ともに働く仲間の活力最大化」を掲げて各施策を進めてきました。

事業基盤をより強くする

「顧客ともっとつながる」では、ヤマハが展開するさまざまなウェブサービスやソフトウェアサービスを一つのログインIDで利用可能にするYamaha Music IDの導入や、ブランドショップでのショールーム機能の拡充など、お客さまとの直接の接点を拡大しました。また、人気アニメとのコラボレーション企画など、新たな顧客層へ楽器演奏を始めるきっかけとなるさまざまなアプローチも展開しています。「新たな価値を創出する」では、憧れのピアニストとの連弾ができるAIピアノによる合奏技術や、リアルタイムで有名歌手の歌声になれるAI歌声変換技術など当社の先進的な技術と豊かな感性でお客さまに新しい体験を多数提供することができました。また、ユーザーの音楽ライフをより楽しく、創造的なものにしていくためのサービス事業の構想として取り組んでいるYamaha Music Connectについては、当社が持っているさまざまな技術、コンテンツ、アプリケーションを結集するとともに、社外のリソースやサービスも取り込んだエコシステムの構築に向け、取り組んでいます。「柔軟さと強靭さを備え持つ」では、製造拠点のエリア統括体制の整備、調達先・部品種類の戦略的な見直し、同一商品群の複数拠点生産など、調達・生産における柔軟性とリスク対応力を向上させています。

サステナビリティを価値の源泉に

「地球と社会の未来を支えるバリューチェーンを築く」では、気候変動への対応について、各拠点での省エネ活動の推進や太陽光発電パネルの増設、再生可能エネルギーへの切り替えなど、2050年カーボンニュートラルを目指して着実に取り組みが進んでいます。また、持続可能性に配慮した木材の利用については、認証木材の拡大や北海道・タンザニアなどでの「おとの森」活動を通じて楽器の材料となる希少樹種の育成・保全活動を継続推進しています。「快適なくらしへの貢献でブランド・競争力を向上する」では、『だれでもピアノ』の研究開発など、音のバリアフリーを目指してさまざまな商品でユニバーサルデザインへの取り組みを積極的に行っています。「音楽文化の普及・発展により市場を

拡大する」では、インドでの「初等教育への日本型器楽教育導入事業」が、文部科学省による「令和4年度第2回EDU-Portニッポン応援プロジェクト」の一つに選ばれるなど、器楽教育の普及に貢献しています。

ともに働く仲間の活力最大化

「働きがいを高める」では、社員が自律的にキャリアを描くための支援や副業など柔軟な働き方を実現するための各種制度・仕組みを充実させました。「人権尊重とDE&Iを推進する」では、人権デューデリジェンスや人権教育を充実させるとともに、グローバル人材や女性などの活躍推進を図り、多様な人材がより活躍できるための環境を整備しています。「風通しが良く、皆が挑戦する組織風土を醸成する」では、心理的安全性を高めるために、各部門でさまざまな創意工夫を凝らした対話の機会を増やしています。また、誰もが生き生きと仕事ができる環境として、2024年春竣工に向け、2つの拠点を整備しています。一つは営業部門・スタッフ部門を集結し、隣接する3つの建物とともに各機能の人材交流の促進をコンセプトに、本社棟の建設を行っています。もう一つは、首都圏の営業拠点を統合することに加え、ブランド発信やR&D機能を有したオープンイノベーションを促進する新拠点となる「横浜シンフォステージ™」です。今後も当社に集う多様な人材一人一人にとって働きやすさと働きがいを感じられる職場づくりに、引き続き取り組んでいきます。

売上収益・事業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益

売上収益は、半導体調達難、エントリーモデルの需要減、および中国でのCOVID-19による混乱などの影響を受けたものの、米ドルの為替レートが大幅な円安になったこともあり、前期に対し432億12百万円(10.6%)増加の4,514億10百万円となりました(GRAPH 1)。

地域別では、COVID-19による混乱などの影響を受けた中国で減収となりましたが、それ以外の地域では増収となりました(GRAPH 2)。

事業利益は、前期に対し28億37百万円(6.6%)増加の458億67百万円となりました。セグメントごとの事業利益では、楽器事業は、為替のプラス影響70億円があったものの、前期に対し11億31百万円(3.0%)減少の362億円となりました。音響機器事業は、為替のマイナス影響19億円があったものの、前期に対し19億27百万円(125.3%)増加の34億66百万円となりました。その他の事業は、為替のプラス影響13億円を含め、前期に対し20億41百万円(49.1%)増加の62億円となりました(GRAPH 3)。要因別には、販売管理費の増加や、エネルギー・調達コストの上昇などの減益要因があったものの、増収・増産、モデルミックスおよび価格適正化や為替影響などの増益要因により、前期に比べ増益となりました(GRAPH 4)。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に対し9億15百万円(2.5%)増加の381億83百万円となりました。

GRAPH 1

	(億円)	
	2022/3	2023/3
売上収益	4,082	4,514
楽器事業	2,762	3,027
音響機器事業	969	1,076
その他の事業	351	411

GRAPH 2

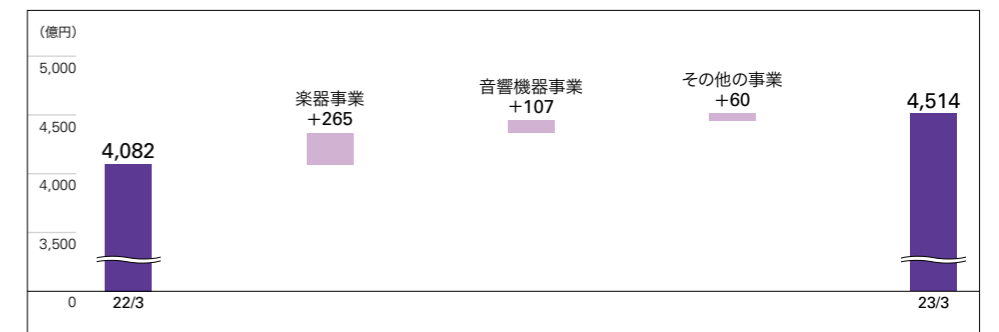
	(億円)	
	2022/3	2023/3
売上収益	4,082	4,514
日本	1,054	1,086
北米	875	1,142
欧州	793	828
中国	678	625
その他の地域	683	833

GRAPH 3

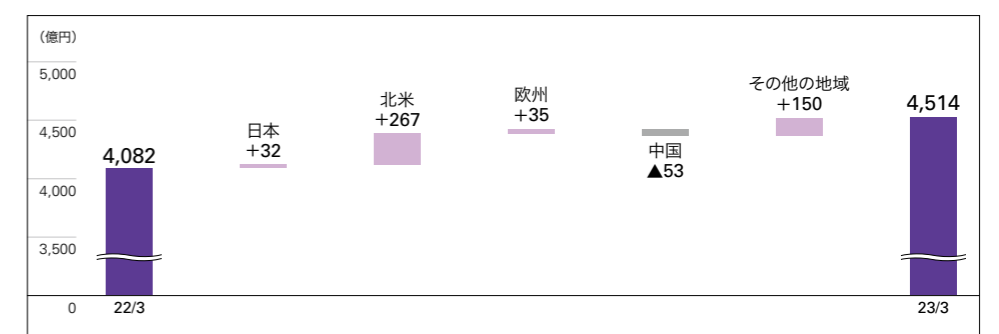
	(億円)	
	2022/3	2023/3
事業利益	430	459
楽器事業	373	362
音響機器事業	15	35
その他の事業	42	62

GRAPH 4

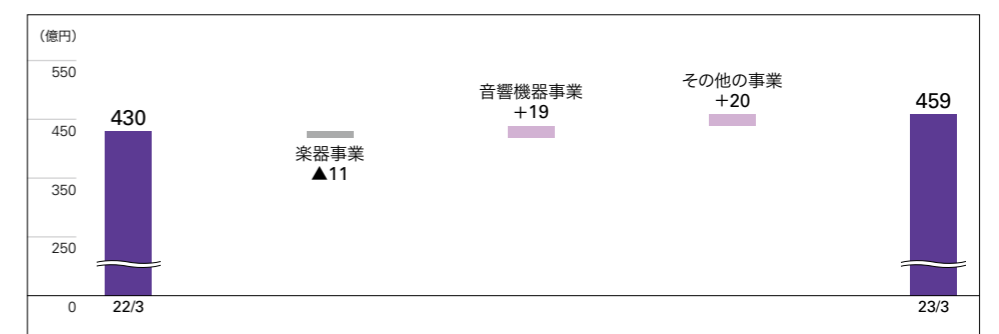
売上収益(事業別増減)



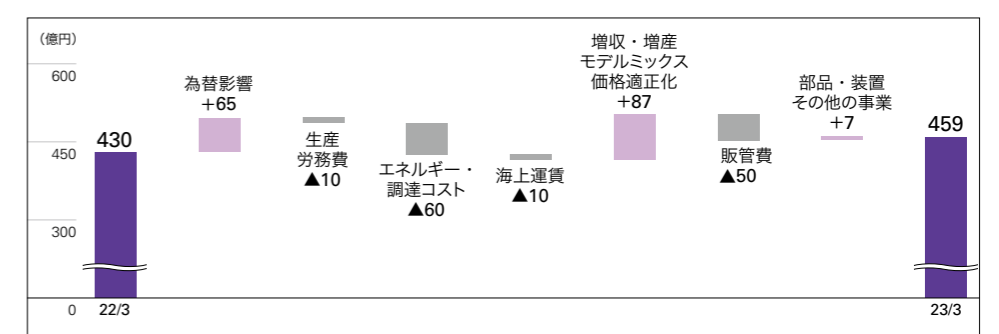
売上収益(地域別増減)



事業利益(事業別増減)



事業利益(要因別増減)



セグメント別概況

楽器事業

楽器事業の売上収益は、エントリーモデルの需要減が続き、中国ではCOVID-19による混乱などの影響を受けたものの、為替の影響により、前期に対し264億99百万円(9.6%)増加の3,026億53百万円となりました。

商品別では、ピアノは、主力の中国市場でCOVID-19による影響で販売が低迷し減収となりました。電子楽器は、楽器演奏環境の正常化が進み、中高級モデルの需要が堅調に推移したものの、エントリーモデルの需要が減少し減収となりました。管楽器は、各地で学校での吹奏楽活動が再開し、北米では米国政府による小中学校向け財政支援も寄与して大幅な増収となりました。ギターは、エントリーモデルの需要減少でアコースティックギターが苦戦したものの、エレキギターやギターアンプなどが好調であり増収となりました。

地域別では、日本は、学校での吹奏楽活動が再開され需要が回復した管弦打楽器、アニメの効果により需要が高まったギターが増収となったものの、物価高による消費意欲の低下が見られるピアノや電子楽器により、全体では減収となりました。北米および欧州は、インフレによる生活コストの上昇から消費者の生活防衛姿勢が強く、エントリーモデルの需要に弱さが見られるものの、中高級品の需要が堅調であり、為替の影響もあり増収となりました。中国は、COVID-19による混乱などの影響を受け、販売が低迷し減収となりました。その

他の地域では、COVID-19の影響から脱却し、各地で経済の正常化が進み、地域全体として増収となりました。

音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、エントリーモデルの販売不振による影響を受けたものの、半導体調達難の一部改善により、前期に対し107億17百万円(11.1%)増加の1,076億41百万円となりました。

商品別では、オーディオ機器は、半導体調達難の影響に加え、低価格サウンドバーの販売不振などもあり、減収となりました。業務用音響機器は、ライブ市場や設備市場が堅調で、下期には半導体調達難の改善もあり、増収となりました。ICT機器は、企業のDX推進やサイバーセキュリティ対策強化を背景にネットワーク投資が拡大し、増収となりました。

その他の事業(部品・装置事業など)

その他の事業の売上収益は前期に対し59億96百万円(17.1%)増加の411億15百万円となりました。

部品・装置事業では、電子デバイスは、中国自動車メーカー向けのヤマハブランドオーディオが販売を伸ばし、増収となりました。自動車用内装部品、FA機器は、半導体調達難による顧客企業の減産や、投資案件の延期や減少の影響を受け、減収となりました。ゴルフ事業では、韓国で大きく販売を伸ばし、増収となりました。

財政状態に関する分析

資産合計は、前期末の5,806億62百万円から135億84百万円(2.3%)増加し、5,942億46百万円となりました(GRAPH 5)。流動資産では、為替変動の影響に加え、半導体調達難などに起因する一部製品の生産遅れやエントリーモデルの需要減、中国でのCOVID-19による混乱などの影響を受け棚卸資産が増加しました。非流動資産では保有有価証券の時価上昇により金融資産が増加し、設備投資により有形固定資産が増加しました。また、Cordoba Music Group, LLC(以下、Cordoba社)の持分取得により、のれんが増加しました。

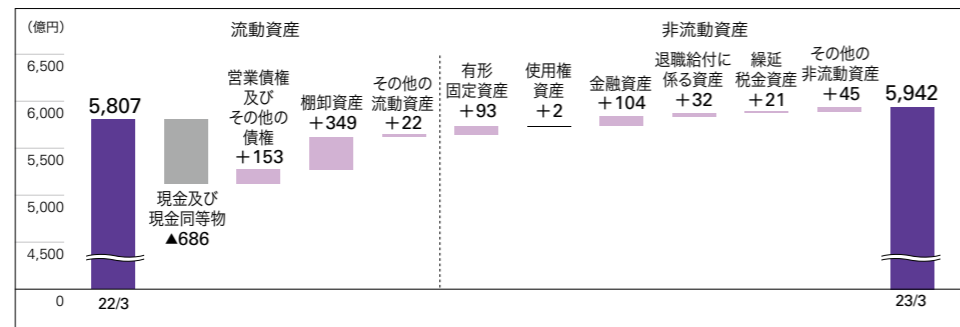
負債合計は、前期末の1,637億94百万円から274億91百万円(16.8%)減少し、1,363億2百万円となりました。流動負債では、グルー

プファイナンス拡大に伴う短期借入金の返済により有利子負債が減少し、前期の投資有価証券の売却に伴う法人所得税の支払いにより未払法人所得税が減少しました。

資本合計は、前期末の4,168億67百万円から410億76百万円(9.9%)増加し、4,579億44百万円となりました(GRAPH 6)。自己株式の取得および配当金の支払いによる株主還元を行ったものの、当期利益により利益剰余金が増加したことに加え、為替変動の影響および保有有価証券の時価上昇によりその他の資本の構成要素が増加したことで、全体では増加となりました。

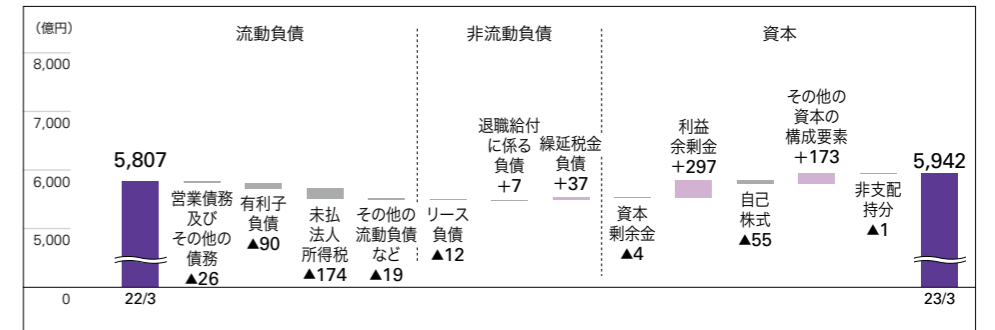
GRAPH 5

資産合計



GRAPH 6

負債および資本合計



キャッシュ・フローの状況に関する分析

2023年3月期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ686億8百万円減少(前期は431億50百万円増加)し、期末残高は1,038億86百万円となりました(GRAPH 7)。

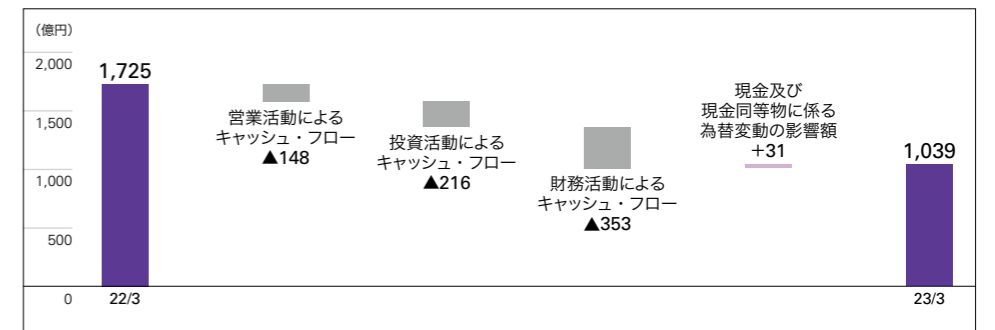
営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前当期利益に対し、半導体調達難などに起因する一部製品の生産遅れやエントリーモデルの需要減、中国でのCOVID-19による混乱などの影響を受け棚卸資産が増加したことに加え、前期の投資有価証券の売却による法人所得税の支払いもあり、148億41百万円の支出(前期は360億16百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得およびCordoba社の持分取得により、215億63百万円の支出(前期は主として投資有価証券の売却により、437億7百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主としてグループファイナンス拡大に伴う短期借入金の返済や配当金の支払い、自己株式の取得などにより、352億87百万円の支出(前期は主として自己株式の取得により、444億26百万円の支出)となりました。

GRAPH 7

キャッシュ・フロー

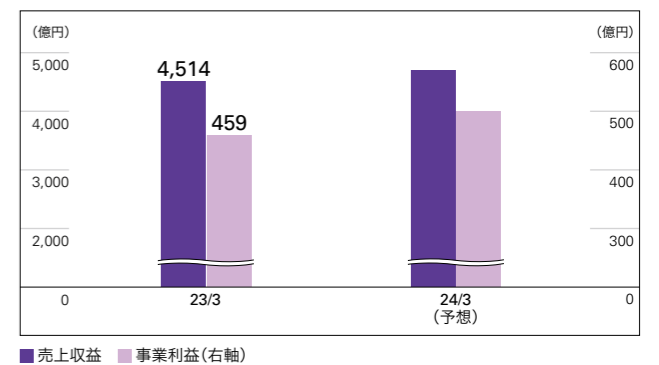


2024年3月期の見通し

2024年3月期は、世界経済の見通しは依然として不透明であるものの、中国や欧州をはじめとした市場の回復や、半導体調達難などによる商品供給不足の改善などを織り込み、前期比増収増益を予想しています(GRAPH 8)。

GRAPH 8

2024年3月期売上収益・事業利益予想(2023年8月2日発表)



環境(E)データ							
項目	内訳など	単位	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
GHG排出量 スコープ1		万t-CO ₂	2.2	2.3	2.2	2.4	2.2
GHG排出量 スコープ2(マーケット基準)		万t-CO ₂	13.9	12.8	11.9	13.1	12.8
GHG排出量 スコープ1+2	合計	万t-CO ₂	16.1	15.1	14.1	15.5	15.1
	対基準年度削減率*1	%	-1.9	4.4	10.8	1.9	4.4
GHG排出原単位 (売上収益100億円当たりのスコープ1と2の排出量合計)		万t-CO ₂	0.37	0.36	0.38	0.38	0.33
GHG排出量 スコープ3	合計	万t-CO ₂	110.4	114.6	89.6	91.2	103.1
	対基準年度削減率*2	%	1.7	-2.1	20.2	18.8	8.2
物流CO ₂ 排出量*3		t-CO ₂	120,920	119,108	107,852	117,630	100,138
取水量合計		万m ³	192	180	171	182	200
水の消費量		万m ³	34	34	40	40	75
水のリサイクル率		%	5.7	6.1	4.7	5.2	5.0
木材調達量合計		千m ³	93.8	84.0	75.0	96.8	84.5
廃棄物発生量		千t	11.5	10.8	10.5	12.2	14.6
有害廃棄物発生量*4		千t	—	—	1.6	1.7	5.9
ヤマハエコプロダクツ制度*5	認定製品数	製品	53	46	29	14	16
	エコラベル表示製品数	製品	56	58	70	5	16

社会(S)データ							
項目	内訳など	単位	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
グループ総従業員数(臨時を含む)		人	28,108	28,267	28,665	28,758	28,252
入社3年以内離職率(単体)		%	6.2	8.2	1.7	3.0	2.8
男女別平均勤続年数(単体)	男性/全国平均*6	年	19.3/13.7	19.2/13.8	19.4/13.4	19.7/13.7	19.7/13.7
	女性/全国平均*6	年	19.9/9.7	19.5/9.8	19.4/9.3	19.5/9.7	18.8/9.8
総研修時間(単体)		時間	—	49,224	50,169	90,782	100,674
一人当たりの平均研修時間(単体)		時間	—	21	21	38	43
従業員女性比率	グループ(国内・海外合計)	%	—	—	—	40.1	39.2
新卒採用女性比率(単体)		%	11.9	26.2	23.1	14.3	25.5
キャリア採用(中途)(単体)	従業員のキャリア採用(中途)者比率	%	17.7	18.7	18.4	19.4	20.2
	管理職のキャリア採用(中途)者比率	%	16.4	17.5	18.5	17.9	17.3
管理職の女性比率	グループ(国内・海外合計)	%	14.9	16.3	16.0	16.5	17.3
60歳以上の延長雇用者・再雇用者数(単体)		人	218	215	214	188	198

項目	内訳など	単位	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
障がい者雇用率(3月1日時点)*7		%	2.51	2.49	2.39	2.33	2.4
男女の賃金格差*8(単体) (男性平均賃金に対する女性平均賃金の比率)	全労働者	%	—	—	—	—	77.4
	うち正規雇用労働者	%	—	—	—	—	77.8
	うちパート・有期労働者	%	—	—	—	—	66.9
出生/育児休暇・休職(単体)	育児休暇および育児を目的とした休暇を取得した取得率・男性*9	%	87.0	88.7	82.5	90.4	83.5
	育児休暇取得率・女性	%	100	100	100	100	100
	育児休暇後復帰率・男女計	%	97.9	98.1	100	100	98.3
労働災害度数率 グループ(国内・海外)合計	災害度数率(不休業含む)	—	1.17	1.23	1.00	1.13	0.95
	休業災害度数率(1日以上)	—	0.64	0.72	0.56	0.63	0.56
労働災害による死亡者数	国内	人	0	0	0	0	0
	海外	人	0	0	0	0	0
サプライヤー自己点検(一斉)*10	要請数	社	—	3,748	—	—	2,312
	実施数	社	—	3,694	—	—	2,179
サプライヤー自己点検(取引開始時)		社	104	117	149	138	60
書面による是正依頼		社	0	5	4	0	418
新興国における音楽教育施策 (スクールプロジェクト)	展開国数/展開校数(累計)	国/校	5/1,300	5/1,500	6/4,100	7/5,200	7/6,200
	受講生徒数(累計)	万人	26	39	71	129	202

ガバナンス(G)データ							
項目	内訳など	単位	2019/6	2020/6	2021/6	2022/6	2023/6
取締役	総数	人	8	7	8	8	8
	うち社外取締役	人	6	5	6	6	6
	うち女性	人	1	1	1	1	2
	うち外国籍	人	1	1	1	1	1

(注)集計範囲は、環境データ：グループ(本社、生産/リゾート拠点)(物流データは主要販売拠点を含む)、社会データ：グループ((単体)はヤマハ(株)単体を表す)、ガバナンス：ヤマハ(株) 集計時期は、環境データおよび社会データ：年度末(3月31日)、ガバナンスデータ：各年6月末時点(2023年は6月24日現在)

*1. 基準年度(2018年3月期)実績：15.8万t-CO₂からの削減率(マイナスの場合は増加)

*2. 基準年度(2018年3月期)実績：112.3万t-CO₂からの削減率(マイナスの場合は増加)

*3. スコープ3のカテゴリ4に該当

*4. 国内は特別管理産業廃棄物、海外拠点は廃油、廃溶剤、廃酸、廃アルカリとする場合の量

*5. 2015年12月制定の自社基準による認定制度

*6. 全国平均の値は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査結果の概況」より引用

*7. ヤマハ(株)、(株)ヤマハコーポレートサービス、(株)ヤマハアイワークスを集計範囲とし、障害者雇用促進法における法定雇用率を算定する際の障がい者のカウント人数より算定

*8. 対象期間：該当年4月1日から翌3月31日まで
賃金：基本給、超過労働に対する報酬、賞与などを含み、退職手当、通勤手当などを除く
パート・有期労働者：パート労働者については、正社員の所定労働時間(7.75時間)で換算した人員、数をもとに平均年間賃金を算出

*9. 2023年3月期より女性活躍推進法の情報開示条件と合わせ変更(2022年3月期以前は、出生支援休暇取得率)

*10. 既存の取引先に対し3年に1回実施

ESGデータの詳細は、こちらをご参照ください。
https://www.yamaha.com/ja/csr/related_information/esg_data/

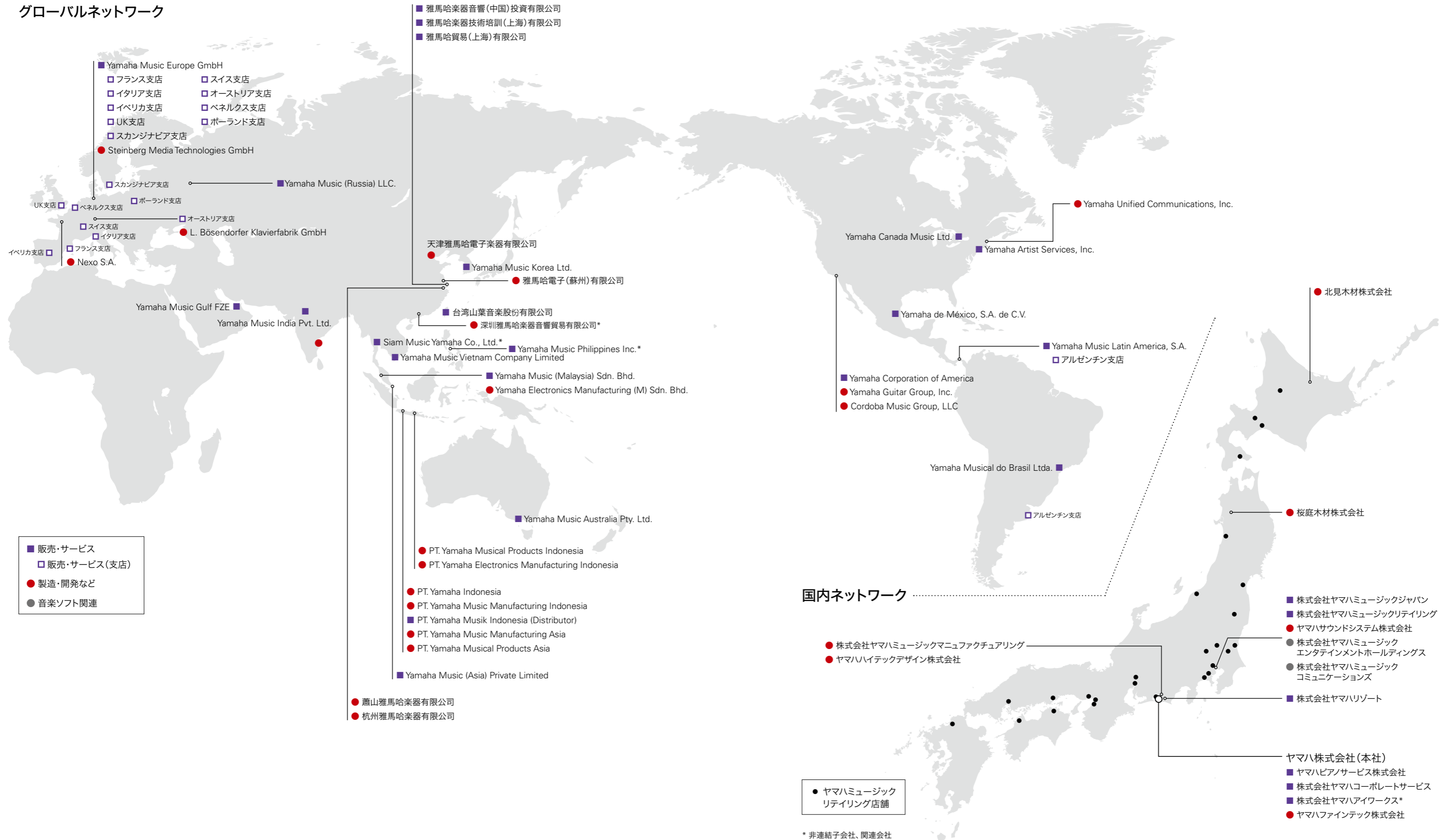


主要ネットワーク

(2023年9月1日現在)

ヤマハグループは、現在30以上の国・地域に拠点を置いてグローバルに事業を展開しています。

グローバルネットワーク



会社情報

(2023年3月31日現在)

会社概要

会社名	ヤマハ株式会社	連結従業員数	20,027人 (他、平均臨時雇用者数8,225人)
本社所在地	〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号	子会社数	63社 (うち、連結対象58社)
電話	053 (460) 1111 (代表)	決算期	3月31日
創業	1887年 (明治20年)	会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
設立	1897年 (明治30年) 10月12日		
資本金	285億34百万円		

主な外部評価と株式指数への組み入れ

ヤマハは、環境や社会への配慮といった観点から、国内外のESGインデックスやSRIファンドに組み入れられています。

- 日経平均株価 (日経225)
- JPX日経インデックス400
- TOPIX Mid 400 / TOPIX 500 / TOPIX 1000
- MSCI ESG rating
- MSCI ESG Leaders Indexes*¹
- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数*¹
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) *¹
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index*²
- FTSE4Good Global Index*³
- FTSE Blossom Japan Index*⁴
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*⁵
- S&P / JPX カーボン・エフィシエント指数
- S&P Japan 500 ESG
- S&P Global Sustainability Awards
- ECPI Global Developed ESG Best in Class Index
- ECPI World ESG Best Equity Index

- CDP「2022年度サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」
- 大和インベスター・リレーションズ2022年インターネットIR表彰
- Gomez IRサイト総合ランキング 2022銀賞



*1. The inclusion of Yamaha Corporation in any MSCI index, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks or index names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of Yamaha Corporation by MSCI or any of its affiliates. The MSCI indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI index names and logos are trademarks or service marks of MSCI or its affiliates.

*2. Morningstar, Inc., and/or one of its affiliated companies (individually and collectively, "Morningstar") has authorized Yamaha Corporation to use of the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Logo ("Logo") to reflect the fact that, for the designated ranking year, Yamaha Corporation ranks in the top quintile of companies comprising the Morningstar® Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt IndexSM ("Index") on the issue of gender diversity in the workplace. Morningstar is making the Logo available for use by Yamaha Corporation solely for informational purposes. Yamaha Corporation use of the Logo should not be construed as an endorsement by Morningstar of Yamaha Corporation or as a recommendation, offer or solicitation to purchase, sell or underwrite any security associated with Yamaha Corporation. The Index is designed to reflect gender diversity in the workplace in Japan, but Morningstar does not guarantee the accuracy, completeness or timeliness of the Index or any data included in it. Morningstar makes no express or implied warranties regarding the Index or the Logo, and expressly disclaims all warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use with respect to the Index, any data included in it or the Logo. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Morningstar or any of its third party content providers have any liability for any damages (whether direct or indirect), arising from any party's use or reliance on the Index or the Logo, even if Morningstar is notified of the possibility of such damages. The Morningstar name, Index name and the Logo are the trademarks or services marks of Morningstar, Inc. Past performance is no guarantee of future results.

*3. FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that Yamaha Corporation has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

*4. FTSE Russell (FTSE International Limited & Frank Russell Companyの登録商標) はここにヤマハ株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

*5. FTSE Russell (FTSE International Limited & Frank Russell Companyの登録商標) はここにヤマハ株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



イニシアチブへの参画

持続可能な社会の構築に向けて、国際社会との協調・連携を図るべく、当社は2011年6月に国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10の行動原則の順守に取り組んでいます。また、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの会員として、各分科会活動にも積極的に参加しています。



株式情報

(2023年3月31日現在)

配当の基準日	期末：3月31日 中間：9月30日
発行済株式総数	187,300,000株 (自己株式16,858,633株を含む)
上場証券取引所	東証プライム (証券コード7951)
株主名簿管理人	〒460-8685
事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

https://www.yamaha.com/ja/about/public_notices/

定時株主総会 6月

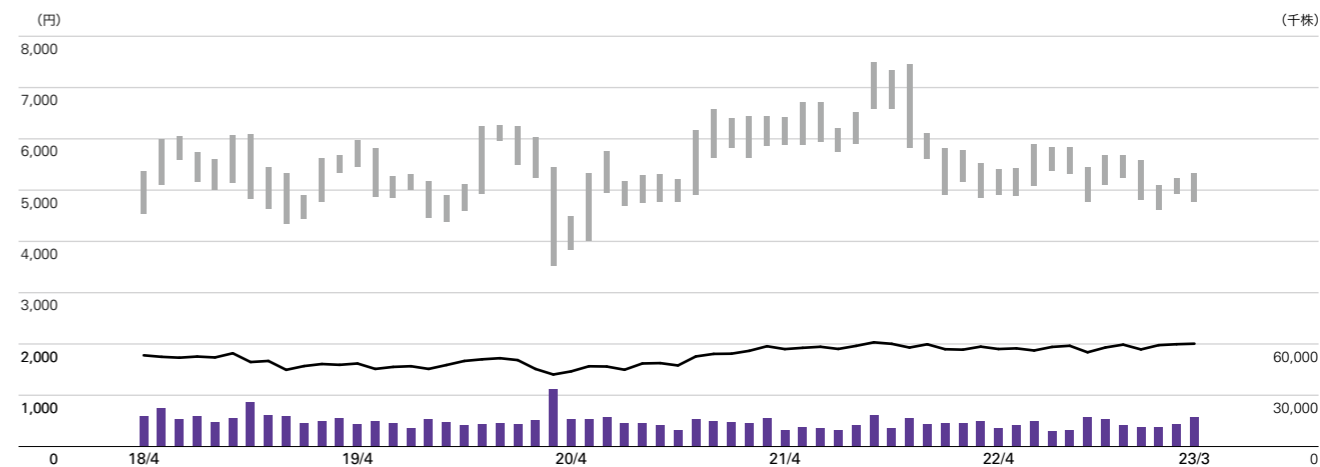
株主数 20,297名

当社では、財務の健全性を測る指標の一つとして、毎年、長期優先債務の格付けを格付機関に依頼し、下記の評価をいただいています。

債権格付状況

(株)格付投資情報センター (R&I)	A+
(株)日本格付研究所 (JCR)	AA-

株価および出来高の推移



	日本基準 (J-GAAP)	IFRS		IFRS		
	2019/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
決算期	2019/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
期末株価	5,530	5,530	4,215	6,010	5,350	5,090
高値	6,080	6,080	6,270	6,560	7,490	5,900
安値	4,355	4,355	3,520	3,835	4,840	4,605
出来高 (百万株)	209	209	182	173	153	153
決算期	2019/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
配当利回り (%)	1.08	1.08	1.57	1.10	1.23	1.30
株価収益率 (PER) (倍)	23.0	24.9	21.6	39.7	24.9	22.9
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	2.60	2.78	2.28	2.67	2.21	1.90
発行済株式総数 (千株)	191,555	191,555	191,555	191,555	187,300	187,300
期末時価総額 (百万円)	1,059,299	1,059,299	807,404	1,151,246	1,002,055	953,357
期末外国人持株比率 (%)	22.8	22.8	25.6	26.0	26.2	26.1

株主構成

	株主数	株式数構成比
個人・その他	19,296名	15.9%
金融機関	53名	51.4%
その他国内法人	201名	5.1%
外国人	709名	26.1%
証券会社	38名	1.5%
計	20,297名	100%

(注)「個人・その他」には自己株式が含まれています。

大株主 (上位10社)

株主名	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	23.7%
株式会社日本カステディ銀行 (信託口)	9.0%
ヤマハ発動機株式会社	4.7%
株式会社静岡銀行	4.4%
住友生命保険相互会社	4.3%
三井住友海上火災保険株式会社	3.5%
日本生命保険相互会社	2.9%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	2.0%
株式会社みずほ銀行	1.7%
ドイチェンバンク・トラスト・カンパニー・アメリカズ	1.7%

(注) 当社は、自己株式16,858,633株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は持株数を自己株式を除いた発行済株式の総数で除いています。